

## 貸借対照表

平成 27年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金	418,815	250,327	168,488
銀行預金等	49,404,622	45,302,587	4,102,035
未収入金	21,325,622	12,428,401	8,897,221
前払金	163,464	598,530	△435,066
貯蔵品	1,864,710	1,344,789	519,921
立替金	678,300	247,968	430,332
流動資産合計	73,855,533	60,172,602	13,682,931
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	200,000,000	200,000,000	0
投資有価証券	30,000,000	0	30,000,000
定期預金	29,000,000	59,000,000	△30,000,000
基本財産合計	259,000,000	259,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	49,832,200	47,278,900	2,553,300
ビル修繕引当資産	6,492,500	6,492,500	0
災害等引当資産	2,876,656	2,876,656	0
減価償却引当資産	19,665,244	15,886,012	3,779,232
特定資産合計	78,866,600	72,534,068	6,332,532
(3) その他固定資産			
建物	85,440,857	88,094,955	△2,654,098
建物附属設備	6,033,085	5,049,200	983,885
什器備品	165,348	343,130	△177,782
構築物	27,148	34,191	△7,043
土地	107,777,777	107,777,777	0
電話加入権	749,318	749,318	0
ソフトウェア	509,760	0	509,760
その他固定資産合計	200,703,293	202,048,571	△1,345,278
固定資産合計	538,569,893	533,582,639	4,987,254
資産合計	612,425,426	593,755,241	18,670,185

## 貸借対照表

平成 27年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	7,865,521	4,126,971	3,738,550
前受金	143,075	1,933,475	△1,790,400
預り金	3,345,112	2,060,851	1,284,261
流動負債合計	11,353,708	8,121,297	3,232,411
2. 固定負債			
退職給付引当金	49,832,200	47,278,900	2,553,300
固定負債合計	49,832,200	47,278,900	2,553,300
負債合計	61,185,908	55,400,197	5,785,711
<b>III 正味財産の部</b>			
指定正味財産	100,000,000	100,000,000	0
土地	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 100,000,000 )	( 100,000,000 )	( 0 )
一般正味財産	451,239,518	438,355,044	12,884,474
(うち基本財産への充当額)	( 159,000,000 )	( 159,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 29,034,400 )	( 25,255,168 )	( 3,779,232 )
正味財産合計	551,239,518	538,355,044	12,884,474
負債及び正味財産合計	612,425,426	593,755,241	18,670,185

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債権……………償却原価法によっている。

固定資産の減価償却について

建物附属設備、構築物、什器備品……定率法による減価償却を実施している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

建物、ソフトウェア……………定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金……………職員に対する期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理……………税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	200,000,000	0	0	200,000,000
投資有価証券	0	30,000,000	0	30,000,000
定期預金	59,000,000	0	30,000,000	29,000,000
小計	259,000,000	30,000,000	30,000,000	259,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	47,278,900	5,406,400	2,853,100	49,832,200
ビル修繕引当資産	6,492,500	0	0	6,492,500
災害等引当資産	2,876,656	0	0	2,876,656
減価償却引当資産	15,886,012	3,779,232	0	19,665,244
小計	72,534,068	9,185,632	2,853,100	78,866,600
合計	331,534,068	39,185,632	32,853,100	337,866,600

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	200,000,000	( 100,000,000 )	( 100,000,000 )	
投資有価証券	30,000,000		( 30,000,000 )	
定期預金	29,000,000		( 29,000,000 )	
小 計	259,000,000	100,000,000	159,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産	49,832,200			( 49,832,200 )
ビル修繕引当資産	6,492,500		( 6,492,500 )	
災害等引当資産	2,876,656		( 2,876,656 )	
減価償却引当資産	19,665,244		( 19,665,244 )	
小 計	78,866,600		29,034,400	49,832,200
合 計	337,866,600	100,000,000	188,034,400	49,832,200

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	128,217,453	42,776,596	85,440,857
建物附属設備	15,435,094	9,402,009	6,033,085
構 築 物	449,400	422,252	27,148
什 器 備 品	6,792,410	6,627,062	165,348
ソフトウェア	518,400	8,640	509,760
合 計	151,412,757	59,236,559	92,176,198

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地	200,000,000	0	0	200,000,000
	投資有価証券	0	30,000,000	0	30,000,000
	定期預金	59,000,000	0	30,000,000	29,000,000
	基本財産計	259,000,000	30,000,000	30,000,000	259,000,000
特定資産	退職給付引当資産	47,278,900	5,406,400	2,853,100	49,832,200
	ビル修繕引当資産	6,492,500	0	0	6,492,500
	災害等引当資産	2,876,656	0	0	2,876,656
	減価償却引当資産	15,886,012	3,779,232	0	19,665,244
	特定資産計	72,534,068	9,185,632	2,853,100	78,866,600

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	47,278,900	5,406,400	2,853,100	0	49,832,200